

アジア経済法令ニュース No.26-20

添付法令資料 1：韓国ストーキング犯罪の処罰等に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国反洗钱特别预防措施管理办法（目次）

添付法令資料 3：パーム油プランテーション利益分配基金の管理に関する

2026年3月3日付インドネシア共和国財務大臣規則 No.10（目次）

添付法令資料 4：ベトナム教師法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026年5月15日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第156号）
26.05.07 公布／26.05.21 施行
- 2 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（政令第157号）
26.05.07 公布／26.05.21 施行
- 3 船舶安全法の規定に基づき、型式承認をした件（国土交通省告示第609号）
26.05.11 公布
- 4 船舶安全法の規定に基づき、型式変更の承認をした件（国土交通省告示第610号）
26.05.11 公布
- 5 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三條第一項の規定に基づき検査を要するものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等の一部を改正する件（厚生労働省告示第214号）
26.05.11 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 行政复议法实施条例（修订）
26.04.29 公布 国务院令第836号／26.07.01 施行
- 2 关于同意在上海市暂时调整实施有关行政法规规定的批复
26.04.27 公布 国务院 国函[2026]38号
- 3 关于开展2026年度法定检验以外进出口商品抽查检验工作的公告
26.05.08 公布 海关总署公告2026年第57号
- 4 海关进出口化妆品检验检疫监督管理办法
26.05.06 公布 海关总署令第284号／26.12.01 施行
- 5 医药代表管理办法
26.04.28 公布 国家药品监督管理局等 国家药品监督管理局公告2026年第42号／26.08.01 施行

- 6 关于改革完善儿童用药供应保障机制的实施意见
26.04.22 公布 国家卫生健康委员会等 国卫药政发[2026]10 号/同日施行
- 7 智能体规范应用与创新发​​展实施意见
26.05.08 公布 国家互联网信息办公室等
- 8 关于实施人工智能科技伦理审查与服务先导计划的通知
26.04.28 公布 工业和信息化部办公厅 工信厅科函[2026]199 号
- 9 美丽中国建设成效考核办法
26.04.25 公布 中共中央办公厅等/同日施行
- 10 《道路机动车辆生产企业及产品》(第 406 批)、《享受车船税减免优惠的节约能源 使用新能源汽车车型目录》(第八十五批)、《减免车辆购置税的新能源汽车车型目录》(第三十批)
26.05.09 公布 工业和信息化部公告 2026 年第 10 号
- 11 人民法院依法惩治侵犯公民个人信息犯罪及关联犯罪典型案例
26.05.08 公布 最高人民法院

第 2-2 中国会计・税務法令

- 1 关于修订部分税务执法文书的公告
26.04.27 公布 国家税务总局公告 2026 年第 10 号/26.06.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦刑法典への変更の導入に関する 2025 年 11 月 17 日付ロシア連邦法律 No.420-FZ (訳注:破壊行為(サボタージュ)に対する処罰の強化を含む。)
公布の日から施行
- 2 非営利組織に関するロシア連邦法律第 31.1 条への変更の導入に関する 2025 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.446-FZ
- 3 最低賃金額に関するロシア連邦法律第 1 条への変更の導入に関する 2025 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.429-FZ
- 4 ロシア連邦における住民の雇用に関するロシア連邦法律第 38 条への変更の導入に関する 2025 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.445-FZ
2026 年 3 月 1 日から施行
- 5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 国際金融センターにおける特別専門裁判所法
25.12.11 可決 法律第 150/2025/QH15 号/26.01.01 施行
- 2 再生・破産法

- 25.12.11 可決 法律第 142/2025/QH15 号/26.03.01 施行
- 3 特別消費税法の若干の条項の施行細則を定める政府の 2025 年 12 月 31 日付第 360/2025/NĐ-CP 号議定の若干の条項の細則を定める通知
財政省の 2025 年 12 月 31 日付第 158/2025/TT-BTC 号通知/26.01.01 施行
- 4 失業保険に関する雇用法の若干の条項の細則を定める議定
政府の 2025 年 12 月 31 日付第 374/2025/NĐ-CP 号議定/26.01.01 施行
- 5 デジタル技術工業法の施行を組織し、又は指導するための若干の条項の細則及び措置を定める議定
政府の 2025 年 12 月 31 日付第 353/2025/NĐ-CP 号議定/26.01.01 施行
- 6 国家重要プロジェクトの審査手順及び手続並びに投資の監督及び評価に関して定める議定
政府の 2026 年 1 月 14 日付第 19/2026/NĐ-CP 号議定/26.01.14 施行

第 5 韓国

- 1 関税士法一部改正法
26.05.12 公布 法律第 21610 号/26.08.13 施行
- 2 租税特例制限法一部改正法
26.05.12 公布 法律第 21612 号/同日施行
- 3 行政訴訟法一部改正法
26.05.12 公布 法律第 21615 号/同日施行
- 4 行政規制基本法一部改正法
26.05.12 公布 法律第 21643 号/一部を除き、26.11.13 施行
- 5 独占規制及び公正取引に関する法律一部改正法
26.05.12 公布 法律第 21644 号/同日施行
- 6 信用情報の利用及び保護に関する法律一部改正法
26.05.12 公布 法律第 21646 号/26.08.13 施行

第 6 台湾

- 1 制定児童托育服務法
26.05.08 公布 總統府 華總一義字第 11500041151 號令
- 2 制定保衛國家安全及強化不對稱戰力計畫採購特別條例
26.05.11 公布 總統府 華總一義字第 11500043761 號令

第 7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Olam Group Limited — Section 13(12) Exemption) Order 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 7 May 2026.; No. S 287/2026

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第10 フィリピン

1 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 07, S. 2026

DISCONTINUANCE OF REQUEST AND PROCESSING OF REQUESTS FOR SOLE AND EXCLUSIVE BARGAINING AGENT (SEBA) CERTIFICATION UNDER RULE VII OF DEPARTMENT ORDER NO. 40-03 (RULES IMPLEMENTING BOOK V OF THE LABOR CODE), AS AMENDED

26.04.29 付

2 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 117

STREAMLINING THE ACCREDITATION SYSTEM FOR DONEE INSTITUTIONS AND DESIGNATING THE DEPARTMENT OF SOCIAL WELFARE AND DEVELOPMENT AS THE SOLE ACCREDITING ENTITY FOR SOCIAL WELFARE AND DEVELOPMENT AGENCIES, AMENDING EXECUTIVE ORDER NO. 720 (S. 2008) FOR THE PURPOSE

26.05.07 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

3 INSURANCE COMMISSION

CIRCULAR LETTER NO. 2026-11

GUIDELINES REGARDING THE PROVISION OF RELIEF TO POLICYHOLDERS, PLANHOLDERS, MEMBERS, AND THE PUBLIC DURING THE STATE OF NATIONAL ENERGY EMERGENCY

26.05.13 付／直ちに施行

第11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

- 1 大規模投資案件の汚職防止審査の実施及びその競争環境への影響の評価手順に係る指令書の承認に関するウズベキスタン共和国汚職対策庁及びウズベキスタン共和国競争促進・消費者権利保護委員会の決定
2026年4月14日付ウズベキスタン共和国汚職対策庁 No.18、同年3月26日付ウズベキスタン共和国競争促進・消費者権利保護委員会 No.04/11-05/01 同年5月8日法務省登録 No.3833/同日施行
- 2 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2026年5月7日付 No.ZRU-1144/一部を除き、同日施行
- 3 支払不能制度の更なる改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2026年5月6日付 No.UP-78/同月7日施行
- 4 支払不能分野における行政管理制度の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2026年5月6日付 No.PP-172/同月7日施行
- 5 医療分野における民間セクターの追加促進措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2026年5月5日付 No.UP-74/同月7日施行
- 6 行政責任に関するウズベキスタン共和国法令の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領指令
2026年5月7日付 No.R-30/同月8日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

- 1 韓国ストーキング犯罪の処罰等に関する法律（目次）
- 2 中国反洗钱特别预防措施管理办法（目次）
- 3 パーム油プランテーション利益分配基金の管理に関する 2026年3月3日付インドネシア共和国財務大臣規則 No. 10（目次）

4 ベトナム教師法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
高梨 未央	弁護士	インド法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗	弁護士	越南法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士	インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
實延 俊宏	弁護士	シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士	越南法令担当
河上 凌雅	弁護士	日本法令担当
菰原 奏二郎	弁護士	日本・インドネシア法令担当
宋 恩知	弁護士	日本・インドネシア法令担当
丹波 岳	弁護士	日本法令担当

原 茉莉菜 弁護士：日本・インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。